

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月19日
上場取引所 JQ

上場会社名 日本アンテナ株式会社
コード番号 6930 URL <http://www.nippon-antenna.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 瀧澤 豊
(氏名) 宇波 浩
TEL 03-3893-5221
配当支払開始予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	27,952	△12.6	1,038	△36.5	933	△48.7	△338	△183.6
20年3月期	31,992	1.7	1,634	12.3	1,818	16.6	405	△56.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△25.08	—	△1.6	3.4	3.7
20年3月期	29.74	—	1.8	5.8	5.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	27,436	20,589	75.0	1,551.91
20年3月期	30,896	21,880	70.8	1,604.82

(参考) 自己資本 21年3月期 20,589百万円 20年3月期 21,880百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,881	△1,201	△501	8,248
20年3月期	2,849	△944	△287	7,250

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	21.00	21.00	286	70.6	1.3
21年3月期	—	—	—	21.00	21.00	278	—	1.4
22年3月期 (予想)	—	—	—	21.00	21.00		84.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,400	△20.2	△110	—	△150	—	△200	—	△15.08
通期	27,500	△1.6	840	△19.1	720	△22.8	330	—	24.87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 14,300,000株 20年3月期 14,300,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 1,033,007株 20年3月期 665,468株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	26,822	△12.9	981	△41.0	1,029	△36.3	590	22.3
20年3月期	30,807	1.3	1,663	20.8	1,616	16.6	483	△6.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	43.73	—
20年3月期	35.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	27,869		21,128		75.8		1,592.55	
20年3月期	30,107		21,196		70.4		1,554.63	

(参考) 自己資本 21年3月期 21,128百万円 20年3月期 21,196百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,800	△20.6	△100	—	△130	—	△150	—	△11.31
通期	26,000	△3.1	870	△11.4	800	△22.3	450	△26.0	33.92

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点における情報に基づき作成したものであり、実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済を顧みますと、米国サブプライム問題に端を発した金融不安の広がりや経済の減速感が高まるとともに、年度後半には、株価の下落や為替相場の急激な変動等により世界経済は同時不況の様相を呈しました。

国内においても、円高、株安の影響が顕在化し、設備投資の冷え込みや個人消費の低迷など景気は急速に悪化しました。

当業界におきましては、地上デジタル放送移行に向けた製品・改修工事等の明るい材料はあるものの、世界的な自動車販売の落ち込み、マンション・ビル建設工事全般の低迷、取引先の信用リスク顕在化、同業間競争による販売価格の下落など収益環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、最盛期を迎えた地上デジタル放送関連業務に注力するとともに、コストダウンへの継続的取組、業務効率化による経費節減などに努めて参りましたが、年度後半の急激な景気後退の影響から、売上、収益面とも厳しい状況となりました。

以上の様な結果、当連結会計年度の売上高は27,952百万円(前年同期比12.6%減)となり、営業利益は1,038百万円(前年同期比36.5%減)、経常利益は933百万円(前年同期比48.7%減)、当期純損益につきましては、特別損失の計上により338百万円の損失(前年同期は405百万円の利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(製品製造事業)

当事業部門において、テレビ受信用アンテナにつきましては、地上デジタル放送の普及により家電量販店を中心に販売が好調であったことから、売上高は2,926百万円(前年同期比8.8%増)となりました。自動車用アンテナにつきましては、国内及び海外で自動車販売の不振による各メーカーの在庫調整や生産調整の影響を受け、売上高は7,556百万円(前年同期比22.6%減)となりました。通信用アンテナにつきましては、官庁関係の物件の先送りや携帯電話市場の販売低迷に伴う出荷減や製品アイテムの見直し、縮小により売上高は3,732百万円(前年同期比13.8%減)となりました。

また、映像通信用電子機器につきましては、地上デジタル放送関連機器の需要増加や家電量販店・ホームセンター向けの販売が順調に推移しましたが、CATV関連機器や各メーカー向け機器の販売が減少したことにより売上高は7,027百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は21,241百万円(前年同期比11.8%減)となりました。

(工事事業)

当事業部門におきましては、地上デジタル関連工事は着実に増加したものの、携帯電話用基地局工事が減少したこと等により、売上は6,710百万円(前年同期比15.1%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本につきましては、工事売上の減少、自動車・通信用アンテナの販売低迷等により売上高は24,076百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

欧州、北米の売上高はそれぞれ1,259百万円(前年同期比44.2%減)、1,761百万円(前年同期比26.5%減)となりました。

アジアにおきましては、中国国内の自動車用アンテナの販売が伸びたことにより売上高は855百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、日本経済は企業収益の悪化による設備投資の落ち込みや雇用環境の悪化に伴う個人消費の低迷等から、引き続き厳しい経済情勢が続くものと見込まれます。

こうした中で当社グループは、地上デジタル放送関連業務に一層注力するとともに、予想されるデジタル化後の事業環境の変化を新たな商機と捉え、引き続き販売・生産・開発の体制整備・強化を図り、さらなる発展のための事業基盤の確立を進める所存でございます。

なお、現時点での平成22年3月期の通期業績見通しについては、次のとおりです。

(括弧内は対前期比)

	(連結)	(個別)
売上高	27,500百万円 (1.6%減)	26,000百万円 (3.1%減)
営業利益	840百万円 (19.1%減)	870百万円 (11.3%減)
経常利益	720百万円 (22.8%減)	800百万円 (22.3%減)
当期純利益	330百万円 (—)	450百万円 (23.8%減)

※業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因の主なものは、当社の事業領域をとりまく経済情勢、市場動向、為替相場の変動等であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金の増加や売掛債権の減少などにより21,528百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

固定資産は、有形固定資産の減損処理や投資有価証券の減少などにより5,908百万円(同21.7%減)となりました。

(負債の状況)

当連結会計年度末の流動負債は、買掛金、工事未払金等の減少などにより5,778百万円(前年同期比27.7%減)となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加などにより1,068百万円(同5.0%増)となりました。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産の合計は、20,589百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

自己資本比率は75.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、8,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ998百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,881百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

これは主に、減価償却費、売上債権の減少やたな卸資産の減少等による増加、仕入債務の減少や税金の支払等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,201百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

これは主に、有価証券の取得や定期預金の預入、設備の増強を目的とした固定資産取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、501百万円（前年同期比74.7%増）となりました。

これは主に、自己株式の取得や配当金の支払によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	72.0	71.9	70.5	70.8	75.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	47.5	46.4	41.1	26.9	25.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 当社は、有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、収益力並びに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本としております。

なお、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備・研究開発投資、販売拠点網の整備や新規市場開拓等に対し積極的に有効活用してまいりたいと考えております。

以上の方針に基づき、当期の配当につきましては、期末に1株21円を予定しております。

次期の配当につきましては、期末に1株21円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりです。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①市場環境の変化

当社グループは、日本、欧州、北米、アジアとグローバルに販売及び生産活動を展開しております。このため、日本及び進出国の経済動向及び政治・社会情勢の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、日本国内での放送、通信のデジタル化が急速に進んでおり、それに伴う事業環境の変化が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②製品の価格変動

当社グループは、事業を展開する市場において激しい競争にさらされており、価格が低下する傾向にあります。新製品の投入やコスト削減等により利益率の確保に努めておりますが、競争の更なる激化や長期化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動

当社グループは、グローバルに事業展開しているために、為替レートの変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④製品の欠陥

当社グループでは、日本及び海外で、世界に認められる品質管理基準の下製造を行っておりますが、将来にわたり全ての製品について欠陥が無くリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権の保護の成否に関するリスク

当社が知的財産権を適切に保護できない場合、他の第三者が当社の技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性があります。

⑥災害リスク

当社グループが自然災害(地震、台風)など大規模災害の発生により、人的・物的被害や物流機能の麻痺、インフラ機能断絶等が生じ生産拠点の操業停止など重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アンテナ株式会社）及び、子会社6社により構成されており、事業は通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売と、電気通信工事並びにこれに付帯する事業を営んでおります。

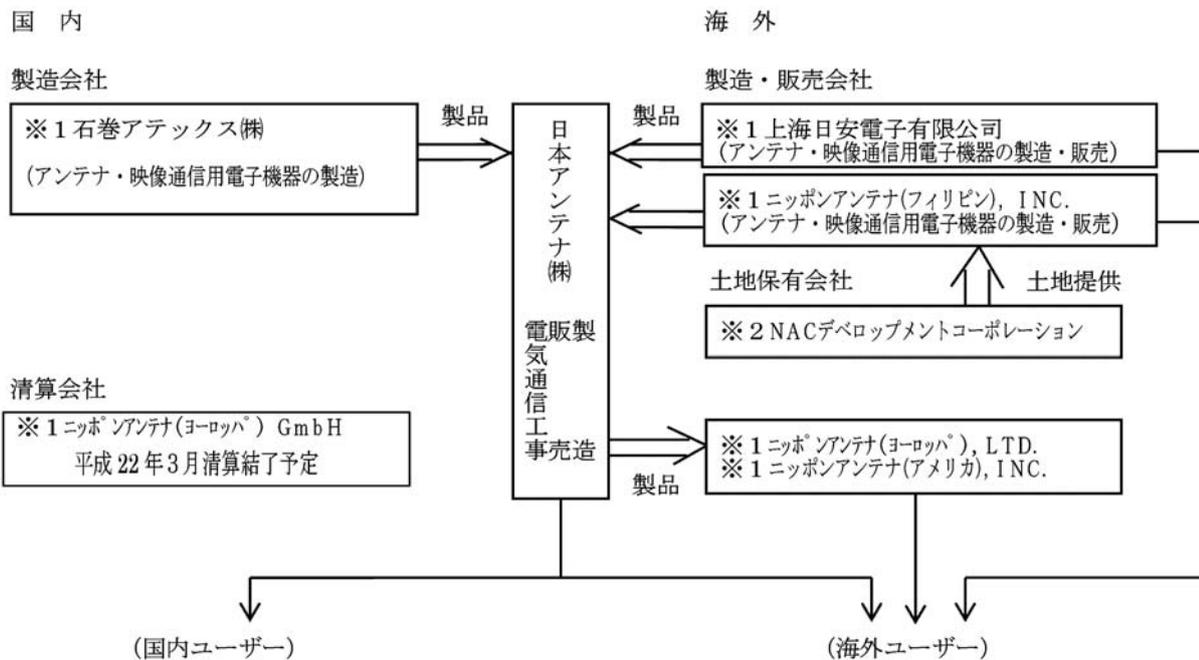
ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）, LTD. を平成20年8月10日付で新たに設立したため、連結範囲に含めております。

ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）GmbHは、平成21年1月31日付でニッポンアンテナ（ヨーロッパ）, LTD. へ事業の譲渡を行い、清算手続を開始しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

区分	事業内容	会社名
製品製造事業	製造 アンテナ及び 映像通信用電子機器	当社 石巻アテックス(株) ニッポンアンテナ（フィリピン）, INC. 上海日安電子有限公司
	販売 アンテナ及び 映像通信用電子機器	当社 石巻アテックス(株) ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）, LTD. ニッポンアンテナ（アメリカ）, INC. ニッポンアンテナ（フィリピン）, INC. 上海日安電子有限公司
工事業	電気通信工事 CATV工事 電波障害対策工事 衛星放送受信工事	当社
その他	賃貸業 清算会社	NACデベロップメントコーポレーション ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）GmbH

以上当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
※2 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、急速な進展を見せている情報化社会において、各種アンテナ・関連機器及びCATV・情報通信システム工事などの幅広い事業分野で、独自技術による良質の製品・サービスを提供し、社会的な評価を得て事業の発展を遂げ、継続的に企業価値を高めていくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営の目標とする指標として、以下の指標を特に重視しております。

成長性の指標： 売上高、営業利益

収益性の指標： 売上高経常利益率

資本効率の指標： ROA, ROE

(3) 中長期的な会社の経営戦略

アンテナ部門、映像通信用電子機器部門、電気通信工事部門をコア事業に据え、従来の製品・サービスの提供にとどまらず①地上デジタル放送完全移行に向けたあらゆるニーズ②映像と無線、放送と通信の融合による市場の変化③その他情報通信分野の技術革新、システムニーズ等を新たなビジネスチャンスと捉え、積極的な製品開発、製品・サービス供給に努め、顧客の評価・信頼を得て、業容の拡大を図ってまいります。

また、地上デジタル放送完全移行後を睨んだ事業体制の整備構築も併せて進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当業界を取り巻く状況につきましては、地上デジタル化の進捗や放送・通信の融合等に伴う関連業務が引き続き見込まれるものの、他方では原材料価格の上昇や販売面での価格競争の一層の激化、市場環境の急速な変化等予断を許さない状況が続くものと予想されます。

こうした中で当社グループは、昨年度より中期経営計画（2008～2010年度）『Quality08』を策定し、市場ニーズを積極的に取り込み、経営体質の一段の強化を図ることを狙いに「収益性により重点を置いた企業活動を行う」ことを柱として、生産販売体制全般の見直しを行い経営を進めております。更には、市場の変化に柔軟に適合した製品・サービスの新たな供給のみならず、次の収益の柱となる部門の育成に向けた成長分野への重点投資も積極的に進め、グループ総合力の強化に努めてまいり所存です。

なお、現在取り組んでいる『Quality08』の経営方針は次のとおりです。

① 経営資源の効率化、適正配分

～収益性、成長性、戦略に見合った経営資源の投入、再配分～

② 低コスト・短納期生産体制構築の徹底推進

～設計段階から生産までの仕組みの見直し、コストの見える化～

③ 市場環境の変化に対応した開発、生産体制作り

～次に売れる製品の市場調査分析強化とスピードある開発生産体制作り～

④ マーケット、顧客の厚みに適合した販売戦略、販売体制の構築

～変化する市場ニーズへの積極対応による売上増強～

⑤ 時代の変化に対応する組織・人材集団作り

～学習する組織、強い企業集団作り～

⑥ 内部統制システム強化とコンプライアンス経営の継続推進

～誠実かつ公正で透明性の高い企業風土～

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,284,362	8,582,919
受取手形及び売掛金	9,290,950	6,660,609
有価証券	—	300,000
商品及び製品	3,128,766	2,962,205
仕掛品	667,000	570,377
原材料及び貯蔵品	1,106,571	815,455
未成工事支出金	740,596	502,619
繰延税金資産	243,947	390,773
その他	915,182	763,459
貸倒引当金	△25,055	△20,053
流動資産合計	23,352,322	21,528,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,557,219	5,317,296
減価償却累計額	△3,299,785	△3,372,372
建物及び構築物(純額)	2,257,433	1,944,923
機械装置及び運搬具	3,137,412	2,565,103
減価償却累計額	△1,981,028	△2,018,890
機械装置及び運搬具(純額)	1,156,383	546,213
土地	1,210,336	993,909
リース資産	—	17,475
減価償却累計額	—	△2,620
リース資産(純額)	—	14,854
建設仮勘定	24,738	24,150
その他	4,924,303	4,551,627
減価償却累計額	△4,065,673	△4,067,085
その他(純額)	858,629	484,541
有形固定資産合計	5,507,521	4,008,592
無形固定資産		
ソフトウェア	81,047	62,357
ソフトウェア仮勘定	66,192	122,447
その他	23,837	23,829
無形固定資産合計	171,077	208,635
投資その他の資産		
長期預金	500,000	500,000
投資有価証券	737,547	469,732
繰延税金資産	249,340	421,988
その他	397,623	348,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
貸倒引当金	△19,321	△49,749
投資その他の資産合計	1,865,189	1,690,837
固定資産合計	7,543,788	5,908,064
資産合計	30,896,110	27,436,430
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,176,134	3,555,458
工事未払金	779,223	625,918
未払費用	274,023	184,495
リース債務	—	4,927
未払法人税等	168,639	97,407
賞与引当金	501,059	475,743
工事補償引当金	20,000	—
製品保証引当金	—	351
その他	1,078,284	834,020
流動負債合計	7,997,365	5,778,322
固定負債		
リース債務	—	10,163
退職給付引当金	743,602	773,504
役員退職慰労引当金	274,190	285,290
その他	30	30
固定負債合計	1,017,822	1,068,988
負債合計	9,015,188	6,847,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673,616	4,673,616
資本剰余金	6,318,554	6,318,554
利益剰余金	11,205,378	10,580,172
自己株式	△571,834	△785,310
株主資本合計	21,625,713	20,787,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	259,444	100,136
為替換算調整勘定	△4,235	△298,049
評価・換算差額等合計	255,209	△197,912
純資産合計	21,880,922	20,589,119
負債純資産合計	30,896,110	27,436,430

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	24,089,682	21,241,715
完成工事高	7,903,166	6,710,678
売上高合計	31,992,848	27,952,394
売上原価		
製品売上原価	18,157,066	15,623,584
完成工事原価	5,837,293	5,100,494
売上原価合計	23,994,360	20,724,078
売上総利益	7,998,488	7,228,315
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	600,717	565,959
広告宣伝費	127,815	122,164
貸倒引当金繰入額	—	34,504
役員報酬	139,233	140,523
給料	2,191,127	2,144,073
賞与	286,249	295,482
賞与引当金繰入額	303,163	286,751
福利厚生費	351,585	399,416
退職給付費用	272,708	176,602
役員退職慰労引当金繰入額	51,630	23,570
消耗品費	117,605	124,642
旅費及び交通費	294,617	277,315
減価償却費	323,053	282,679
その他	1,304,014	1,316,143
販売費及び一般管理費合計	6,363,521	6,189,830
営業利益	1,634,966	1,038,485
営業外収益		
受取利息	63,460	57,475
受取配当金	10,101	9,199
家賃収入	285	30
保険配当金	15,974	4,985
システム使用料	7,920	4,382
為替差益	146,457	—
海外税金還付金	—	46,243
その他	43,237	52,673
営業外収益合計	287,436	174,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
売上割引	97,951	103,332
為替差損	—	167,862
その他	6,225	9,269
営業外費用合計	104,176	280,465
経常利益	1,818,226	933,009
特別利益		
固定資産売却益	2,625	109,120
投資有価証券売却益	10,327	0
貸倒引当金戻入額	10,219	—
工事補償引当金戻入額	—	10,742
その他	—	850
特別利益合計	23,172	120,713
特別損失		
固定資産処分損	331,530	102,530
固定資産圧縮損	—	82,936
投資有価証券評価損	8,043	10,366
関係会社株式評価損	—	8,086
事業再編損	—	128,839
厚生年金基金脱退一時金	596,901	—
前期損益修正損	18,811	—
減損損失	—	972,541
その他	—	379
特別損失合計	955,286	1,305,679
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	886,111	△251,957
法人税、住民税及び事業税	438,949	297,218
法人税等調整額	41,692	△210,294
法人税等合計	480,641	86,923
当期純利益又は当期純損失(△)	405,470	△338,880

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,673,616	4,673,616
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,673,616	4,673,616
資本剰余金		
前期末残高	6,318,554	6,318,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,318,554	6,318,554
利益剰余金		
前期末残高	11,086,242	11,205,378
当期変動額		
剰余金の配当	△286,335	△286,325
当期純利益	405,470	△338,880
当期変動額合計	119,135	△625,205
当期末残高	11,205,378	10,580,172
自己株式		
前期末残高	△571,380	△571,834
当期変動額		
自己株式の取得	△454	△213,475
当期変動額合計	△454	△213,475
当期末残高	△571,834	△785,310
株主資本合計		
前期末残高	21,507,031	21,625,713
当期変動額		
剰余金の配当	△286,335	△286,325
当期純利益	405,470	△338,880
自己株式の取得	△454	△213,475
当期変動額合計	118,681	△838,681
当期末残高	21,625,713	20,787,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	758,013	259,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△498,568	△159,307
当期変動額合計	△498,568	△159,307
当期末残高	259,444	100,136
為替換算調整勘定		
前期末残高	△38,904	△4,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,669	△293,814
当期変動額合計	34,669	△293,814
当期末残高	△4,235	△298,049
評価・換算差額等合計		
前期末残高	719,108	255,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△463,899	△453,121
当期変動額合計	△463,899	△453,121
当期末残高	255,209	△197,912
純資産合計		
前期末残高	22,226,140	21,880,922
当期変動額		
剰余金の配当	△286,335	△286,325
当期純利益	405,470	△338,880
自己株式の取得	△454	△213,475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△463,899	△453,121
当期変動額合計	△345,218	△1,291,802
当期末残高	21,880,922	20,589,119

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	886,111	△251,957
減価償却費	871,504	852,267
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,043	10,366
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,327	0
関係会社株式評価損	—	8,086
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,426	29,902
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33,730	11,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,758	△25,316
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,478	27,652
受取利息及び受取配当金	△73,561	△66,674
為替差損益 (△は益)	3,224	1,002
固定資産売却損益 (△は益)	△2,625	△109,120
固定資産処分損益 (△は益)	331,530	102,530
固定資産圧縮損	—	82,936
減損損失	—	972,541
事業再編損失	—	128,839
売上債権の増減額 (△は増加)	712,565	2,358,730
たな卸資産の増減額 (△は増加)	756,423	656,156
仕入債務の増減額 (△は減少)	△157,132	△1,372,857
その他	113,427	△254,792
小計	3,455,104	3,161,393
利息及び配当金の受取額	73,516	66,214
法人税等の支払額	△679,100	△346,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,849,521	2,881,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,071	△300,000
有価証券の償還による収入	200,000	—
有価証券の取得による支出	—	△300,000
投資有価証券の取得による支出	△5,674	△19,269
投資有価証券の売却による収入	75,975	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,210,898	△765,283
有形及び無形固定資産の売却による収入	13,559	156,095
貸付けによる支出	△21,931	△2,475
貸付金の回収による収入	38,983	28,258
その他	—	1,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△944,057	△1,201,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△454	△213,475
配当金の支払額	△286,625	△285,396
リース債務の返済による支出	—	△2,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,080	△501,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,912	△180,426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,587,470	998,024
現金及び現金同等物の期首残高	5,662,819	7,250,290
現金及び現金同等物の期末残高	7,250,290	8,248,315

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、石巻アテックス(株)、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.、上海日安電子有限公司であります。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたニチアンCATV(株)は、平成19年4月1日付で当社と吸収合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、NACデベロップメントコーポレーションであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社は、石巻アテックス(株)、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.、上海日安電子有限公司、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ)、LTD.であります。 なお、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ)、LTD.については平成20年8月18日付で新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海日安電子有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち上海日安電子有限公司の決算日は、12月31日であります。なお、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbHは清算手続開始のため決算日を3月31日から1月31日に変更しております。 連結財務諸表作成に当たっては、上海日安電子有限公司は当該決算日現在の財務諸表を使用しており、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbHは連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ただし、上海日安電子有限公司は1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券……</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ……</p> <p>_____</p> <p>ハ. たな卸資産……</p> <p>製品・材料・仕掛品 主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p>未成工事支出金 個別法に基づく原価法であります。</p>	<p>イ. 有価証券……</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ……</p> <p>時価法</p> <p>ハ. たな卸資産……</p> <p>評価基準は、主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）によっております。</p> <p>製品・材料・仕掛品 主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p>未成工事支出金 個別法に基づく原価法であります。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益はそれぞれ12,406千円減少し、税金等調整前当期純損失は12,406千円増加しております。</p>

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>……当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="603 658 943 723"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ38,894千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35,751千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>……ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>……当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1077 658 1417 723"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～11年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、7～8年に変更しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ24,369千円減少し、税金等調整前当期純損失は24,369千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>…… 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～8年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	2～11年									
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	2～8年									

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 ……当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 工事補償引当金 ……当連結会計年度末の完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当連結会計年度末より1年間にわたる将来見積補償額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 ……当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>ハ. リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 …… 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 …… 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 ……当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しており、一部の在外子会社については、確定拠出型の制度及び確定給付型の制度を設けております。</p>

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	ホ. 役員退職慰労引当金 ……当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	ニ. 役員退職慰労引当金 …… 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 16,009千円</p> <p>2 受取手形割引高は40,000千円であります。</p>	<p>※1 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 7,922千円</p> <p>2 受取手形割引高は70,132千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,373,767千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,217,627千円
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,467千円 工具器具備品 1,157	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地・建物及び構築物 105,575千円 機械装置及び運搬具 987 工具器具備品 2,556
※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 固定資産売却損 工具器具備品 16千円 機械装置及び運搬具 5,121 土地・建物及び構築物 5,528 固定資産除却損 工具器具備品 21,463千円 機械装置及び運搬具 64,171 建物及び構築物 225,957 ソフトウェア 9,271	※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 固定資産売却損 工具器具備品 4,740千円 機械装置及び運搬具 318 土地・建物及び構築物 58,384 固定資産除却損 工具器具備品 15,467千円 機械装置及び運搬具 16,945 建物及び構築物 4,400 ソフトウェア 2,271
※4 厚生年金基金脱退一時金 当社は東京都電機厚生年金基金に加入していましたが、平成20年2月15日をもって任意脱退しております。これに伴い脱退特別掛金596,901千円を特別損失に「厚生年金基金脱退一時金」として計上しております。	※4 _____

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																		
※5	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">自動車用アンテナ製造設備等</td> <td style="text-align: center;">建物、機械装置、工具器具備品等</td> <td style="text-align: center;">埼玉県蕨市 埼玉県鴻巣市 フィリピン 中国</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>当連結会計年度において、製品製造事業における自動車用アンテナ製造設備等に係る資産グループの収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">313,032千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">398,555</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">173,590</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42,947</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">44,415</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">972,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、原則として、管理会計上の区分を、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	自動車用アンテナ製造設備等	建物、機械装置、工具器具備品等	埼玉県蕨市 埼玉県鴻巣市 フィリピン 中国	建物及び構築物	313,032千円	機械装置及び運搬具	398,555	工具器具備品	173,590	土地	42,947	長期前払費用	44,415	合計	972,541
用途	種類	場所																	
自動車用アンテナ製造設備等	建物、機械装置、工具器具備品等	埼玉県蕨市 埼玉県鴻巣市 フィリピン 中国																	
建物及び構築物	313,032千円																		
機械装置及び運搬具	398,555																		
工具器具備品	173,590																		
土地	42,947																		
長期前払費用	44,415																		
合計	972,541																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300
合計	14,300	—	—	14,300
自己株式				
普通株式(注)	664	0	—	665
合計	664	0	—	665

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	286,335	21	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	286,325	利益剰余金	21	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300
合計	14,300	—	—	14,300
自己株式				
普通株式(注)	665	367	—	1,033
合計	665	367	—	1,033

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加367千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加365千株及び単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	286,325	21	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	278,606	利益剰余金	21	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,284,362千円	現金及び預金勘定 8,582,919千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △34,071	預入期間が3か月を超える定期預金 △334,603
現金及び現金同等物 7,250,290	現金及び現金同等物 8,248,315

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	185,887	623,803	437,915	153,615	335,359	181,743
	小計	185,887	623,803	437,915	153,615	335,359	181,743
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11,730	5,223	△6,507	46,825	33,917	△12,907
	小計	11,730	5,223	△6,507	46,825	33,917	△12,907
合計		197,618	629,026	431,408	200,440	369,277	168,836

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
75,975	10,327	—	0	0	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券		
非上場外国債券	—	300,000
その他有価証券		
非上場株式	92,512	92,532

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
その他	—	—	—	—	300,000	—	—	—
合計	—	—	—	—	300,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,597</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">202,101</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">△14,172</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">302,571</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">111,567</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,367</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">34,931</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">14,596</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,864</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">25,402</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">117,482</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,583</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849,893</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△160,278</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">689,614</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">△18,333</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△177,993</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△196,326</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">493,288</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	18,597	賞与引当金	202,101	未実現損益	△14,172	退職給付引当金	302,571	役員退職慰労引当金	111,567	貸倒引当金	5,367	ゴルフ会員権評価損	34,931	一括償却資産償却超過額	14,596	投資有価証券評価損	7,864	未払社会保険料	25,402	固定資産処分損	117,482	その他	23,583	小計	849,893	評価性引当額	△160,278	計	689,614	繰延税金負債		在外子会社の留保利益に係る税効果	△18,333	その他有価証券評価差額金	△177,993	計	△196,326	繰延税金資産の純額	493,288	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,012</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">192,196</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">△24,987</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">311,608</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">116,084</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">17,420</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失引当金</td> <td style="text-align: right;">36,463</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">34,931</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">13,136</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,864</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">24,461</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">125,752</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">62,534</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,541</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">945,023</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△63,561</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">881,461</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△68,699</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△68,699</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">812,762</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	13,012	賞与引当金	192,196	未実現損益	△24,987	退職給付引当金	311,608	役員退職慰労引当金	116,084	貸倒引当金	17,420	関係会社整理損失引当金	36,463	ゴルフ会員権評価損	34,931	一括償却資産償却超過額	13,136	投資有価証券評価損	7,864	未払社会保険料	24,461	関係会社株式評価損	125,752	減損損失	62,534	その他	14,541	小計	945,023	評価性引当額	△63,561	計	881,461	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△68,699	計	△68,699	繰延税金資産の純額	812,762
繰延税金資産	(千円)																																																																																						
未払事業税	18,597																																																																																						
賞与引当金	202,101																																																																																						
未実現損益	△14,172																																																																																						
退職給付引当金	302,571																																																																																						
役員退職慰労引当金	111,567																																																																																						
貸倒引当金	5,367																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	34,931																																																																																						
一括償却資産償却超過額	14,596																																																																																						
投資有価証券評価損	7,864																																																																																						
未払社会保険料	25,402																																																																																						
固定資産処分損	117,482																																																																																						
その他	23,583																																																																																						
小計	849,893																																																																																						
評価性引当額	△160,278																																																																																						
計	689,614																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
在外子会社の留保利益に係る税効果	△18,333																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△177,993																																																																																						
計	△196,326																																																																																						
繰延税金資産の純額	493,288																																																																																						
繰延税金資産	(千円)																																																																																						
未払事業税	13,012																																																																																						
賞与引当金	192,196																																																																																						
未実現損益	△24,987																																																																																						
退職給付引当金	311,608																																																																																						
役員退職慰労引当金	116,084																																																																																						
貸倒引当金	17,420																																																																																						
関係会社整理損失引当金	36,463																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	34,931																																																																																						
一括償却資産償却超過額	13,136																																																																																						
投資有価証券評価損	7,864																																																																																						
未払社会保険料	24,461																																																																																						
関係会社株式評価損	125,752																																																																																						
減損損失	62,534																																																																																						
その他	14,541																																																																																						
小計	945,023																																																																																						
評価性引当額	△63,561																																																																																						
計	881,461																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△68,699																																																																																						
計	△68,699																																																																																						
繰延税金資産の純額	812,762																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.79</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.23</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.60</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△4.62</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13.33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.32</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.24</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.79	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.23	住民税均等割等	4.60	法人税額の特別控除額	△4.62	評価性引当額	13.33	その他	△1.32	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.24	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																		
	(%)																																																																																						
法定実効税率	40.69																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.79																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.23																																																																																						
住民税均等割等	4.60																																																																																						
法人税額の特別控除額	△4.62																																																																																						
評価性引当額	13.33																																																																																						
その他	△1.32																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.24																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

日本アンテナ株式会社を存続会社とするニチアンCATV株式会社の吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	日本アンテナ株式会社(存続会社) ニチアンCATV株式会社(消滅会社)
結合当事企業の事業の内容	①日本アンテナ株式会社 アンテナ及び映像通信用電子機器の製造・販売、電気通信工事 ②ニチアンCATV株式会社 CATV工事
企業結合の法的形式	日本アンテナ株式会社を存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	日本アンテナ株式会社
取引の目的を含む取引の概要	①吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため ②吸収合併の日 平成19年4月1日 ③合併比率及び合併交付金 日本アンテナ株式会社は、ニチアンCATV株式会社の全株式を保有しているため、当合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,089,682	7,903,166	31,992,848	—	31,992,848
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,089,682	7,903,166	31,992,848	—	31,992,848
営業費用	22,509,092	6,874,007	29,383,099	974,782	30,357,881
営業利益	1,580,590	1,029,158	2,609,748	(974,782)	1,634,966
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	16,072,934	3,404,763	19,477,698	11,418,412	30,896,110
減価償却費	823,889	16,093	839,983	31,521	871,504
資本的支出	524,401	4,701	529,103	639,800	1,168,904

	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,241,715	6,710,678	27,952,394	—	27,952,394
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,241,715	6,710,678	27,952,394	—	27,952,394
営業費用	20,023,455	6,170,953	26,194,409	719,499	26,913,908
営業利益	1,218,260	539,724	1,757,984	(719,499)	1,038,485
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	11,308,384	2,832,329	14,140,713	13,295,716	27,436,430
減価償却費	789,046	27,288	816,334	35,932	852,267
減損損失	972,541	—	972,541	—	972,541
資本的支出	621,312	38,082	659,395	82,846	742,242

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は974,782千円及び719,499千円であり、当社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,418,412千円及び13,295,716千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、製品製造事業が12,406千円減少しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

7. 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来耐用年数を5～11年としておりましたが、法人法の改正を契機として見直しを行い、7～8年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、製品製造事業が24,369千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に (1) 対する売上高	26,595,680	2,256,834	2,397,095	743,237	31,992,848	—	31,992,848
セグメント (2) 間の内部売上高又は振替高	4,211,736	—	26,909	6,118,634	10,357,280	(10,357,280)	—
計	30,807,416	2,256,834	2,424,004	6,861,872	42,350,129	(10,357,280)	31,992,848
営業費用	28,167,999	2,293,190	2,689,269	6,675,625	39,826,084	(9,468,203)	30,357,881
営業利益又は営業損失 (△)	2,639,417	△36,355	△265,264	186,246	2,524,044	(889,077)	1,634,966
II. 資産	18,709,053	1,074,410	917,737	4,857,250	25,558,452	5,337,658	30,896,110

	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に (1) 対する売上 高	24,076,625	1,259,699	1,761,068	855,000	27,952,394	—	27,952,394
セグメント (2) 間の内部売 上高又は振 替高	2,745,731	—	3,482	4,484,443	7,233,657	(7,233,657)	—
計	26,822,357	1,259,699	1,764,551	5,339,443	35,186,051	(7,233,657)	27,952,394
営業費用	25,124,564	1,417,509	1,894,325	5,053,985	33,490,383	(6,576,474)	26,913,908
営業利益又 は営業損失 (△)	1,697,793	△157,809	△129,773	285,457	1,695,668	(657,182)	1,038,485
II. 資産	14,649,078	1,187,536	700,870	2,490,208	19,027,694	8,408,736	27,436,430

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州……………ドイツ、イギリス
(2) 北米……………アメリカ
(3) アジア……………フィリピン、中国

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は974,782千円及び719,499千円で、当社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,418,412千円及び13,295,716千円で、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、それぞれ日本が8,634千円、北米が2,848千円、アジアが924千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来耐用年数を5～11年としておりましたが、法人法の改正を契機として見直しを行い、7～8年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が24,369千円減少しております。

c. 海外売上高

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	2,256,834	2,397,095	935,095	152,004	5,741,029
	II 連結売上高 (千円)					31,992,848
	連結売上高に占める III 海外売上高の割合 (%)	7.1	7.4	2.9	0.5	17.9

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	1,259,737	1,761,068	969,437	101,403	4,091,647
	II 連結売上高 (千円)					27,952,394
	連結売上高に占める III 海外売上高の割合 (%)	4.5	6.3	3.5	0.3	14.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州……………ドイツ、イギリス
- (2) 北米……………アメリカ
- (3) アジア……………韓国、中国、フィリピン
- (4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	1,604円82銭	1株当たり純資産額	1,551円91銭
1株当たり当期純利益	29円74銭	1株当たり当期純損失	25円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	405,470	△338,880
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	405,470	△338,880
期中平均株式数 (株)	13,634,701	13,511,336

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	21,880,922	20,589,119
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	21,880,922	20,589,119
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	13,634,532	13,266,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,621,329	6,882,388
受取手形	1,512,484	1,245,391
売掛金	8,642,516	6,291,656
有価証券	—	300,000
製品	2,311,500	2,234,379
原材料	542,527	469,848
仕掛品	293,443	258,415
貯蔵品	65,357	35,739
未成工事支出金	740,596	502,619
繰延税金資産	278,197	417,570
未収入金	2,002,027	718,393
その他	46,670	50,181
貸倒引当金	△20,518	△24,234
流動資産合計	22,036,133	19,382,348
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,250,637	4,350,161
減価償却累計額	△2,699,337	△2,741,992
建物(純額)	1,551,300	1,608,168
構築物	292,525	302,192
減価償却累計額	△244,227	△249,724
構築物(純額)	48,298	52,468
機械及び装置	1,491,963	1,421,511
減価償却累計額	△1,234,837	△1,251,159
機械及び装置(純額)	257,126	170,352
車両運搬具	286,117	293,197
減価償却累計額	△236,572	△228,494
車両運搬具(純額)	49,545	64,702
工具、器具及び備品	4,146,209	3,969,895
減価償却累計額	△3,660,536	△3,634,604
工具、器具及び備品(純額)	485,672	335,290
土地	1,210,336	993,909
リース資産	—	12,578
減価償却累計額	—	△2,445
リース資産(純額)	—	10,132
建設仮勘定	24,738	24,150
有形固定資産合計	3,627,017	3,259,175

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	77,476	60,091
ソフトウェア仮勘定	66,192	122,447
電話加入権	23,454	23,454
その他	8	—
無形固定資産合計	167,131	205,993
投資その他の資産		
長期預金	500,000	500,000
投資有価証券	721,480	461,781
関係会社株式	2,605,849	3,065,065
出資金	274	274
長期貸付金	54,359	424,053
破産更生債権等	21,871	56,172
長期前払費用	5,475	6,471
繰延税金資産	248,182	421,391
その他	135,397	134,517
貸倒引当金	△15,432	△47,864
投資その他の資産合計	4,277,457	5,021,861
固定資産合計	8,071,606	8,487,030
資産合計	30,107,739	27,869,379
負債の部		
流動負債		
支払手形	396,835	222,406
買掛金	4,871,817	3,297,603
工事未払金	779,223	625,918
リース債務	—	4,192
未払金	570,856	416,412
未払費用	130,194	122,916
未払法人税等	161,973	96,482
前受金	5,228	3,116
未成工事受入金	408,923	306,293
預り金	48,618	22,213
設備関係支払手形	2,915	3,261
賞与引当金	496,685	472,343
工事補償引当金	20,000	—
関係会社整理損失引当金	—	89,613
その他	—	3,713
流動負債合計	7,893,273	5,686,486
固定負債		
リース債務	—	5,939

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付引当金	743,602	763,249
役員退職慰労引当金	274,190	285,290
その他	30	30
固定負債合計	1,017,822	1,054,509
負債合計	8,911,096	6,740,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673,616	4,673,616
資本剰余金		
資本準備金	6,318,554	6,318,554
資本剰余金合計	6,318,554	6,318,554
利益剰余金		
利益準備金	407,894	407,894
その他利益剰余金		
別途積立金	9,120,000	9,320,000
繰越利益剰余金	988,969	1,093,493
利益剰余金合計	10,516,863	10,821,387
自己株式	△571,834	△785,310
株主資本合計	20,937,198	21,028,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	259,444	100,136
評価・換算差額等合計	259,444	100,136
純資産合計	21,196,642	21,128,383
負債純資産合計	30,107,739	27,869,379

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	22,904,250	20,111,679
完成工事高	7,903,166	6,710,678
売上高合計	30,807,416	26,822,357
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,332,036	2,311,500
当期製品製造原価	16,760,673	14,250,722
当期製品仕入高	1,063,622	975,422
合計	20,156,331	17,537,645
他勘定振替高	11,791	20,773
製品期末たな卸高	2,311,500	2,234,379
製品売上原価	17,833,039	15,282,492
完成工事原価	5,837,293	5,100,494
売上原価合計	23,670,333	20,382,986
売上総利益	7,137,083	6,439,370
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	496,738	511,449
広告宣伝費	127,815	122,078
貸倒引当金繰入額	—	37,409
役員報酬	137,313	138,603
給料	1,881,086	1,862,950
賞与	283,436	293,704
賞与引当金繰入額	302,897	286,480
福利厚生費	292,894	349,435
退職給付費用	271,165	174,073
役員退職慰労引当金繰入額	51,630	23,570
消耗品費	110,956	118,801
旅費及び交通費	258,563	247,647
減価償却費	256,104	232,142
その他	1,002,765	1,059,268
販売費及び一般管理費合計	5,473,368	5,457,614
営業利益	1,663,714	981,755

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	34,005	40,286
受取配当金	66,101	79,199
受取家賃	285	30
保険配当金	15,974	4,985
システム使用料	7,920	4,382
受取ロイヤリティー	17,781	20,436
海外税金還付金	—	46,243
その他	33,810	39,301
営業外収益合計	175,877	234,865
営業外費用		
売上割引	97,951	103,332
為替差損	125,340	81,133
その他	227	3,047
営業外費用合計	223,520	187,513
経常利益	1,616,072	1,029,107
特別利益		
固定資産売却益	1,871	108,158
投資有価証券売却益	10,327	0
貸倒引当金戻入額	17,882	—
工事補償引当金戻入額	—	10,742
抱合せ株式消滅差益	187,179	—
その他	—	850
特別利益合計	217,261	119,751
特別損失		
固定資産処分損	327,717	87,895
固定資産圧縮損	—	82,936
投資有価証券評価損	8,043	10,366
厚生年金基金脱退一時金	596,901	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	89,613
関係会社株式評価損	—	42,595
減損損失	—	153,686
その他	—	379
特別損失合計	932,661	467,473
税引前当期純利益	900,672	681,385
法人税、住民税及び事業税	415,129	293,824
法人税等調整額	2,325	△203,288
法人税等合計	417,455	90,536
当期純利益	483,216	590,848

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,673,616	4,673,616
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,673,616	4,673,616
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,318,554	6,318,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,318,554	6,318,554
資本剰余金合計		
前期末残高	6,318,554	6,318,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,318,554	6,318,554
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	407,894	407,894
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	407,894	407,894
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,820,000	9,120,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	200,000
当期変動額合計	300,000	200,000
当期末残高	9,120,000	9,320,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,092,087	988,969
当期変動額		
剰余金の配当	△286,335	△286,325
別途積立金の積立	△300,000	△200,000
当期純利益	483,216	590,848
当期変動額合計	△103,118	104,523
当期末残高	988,969	1,093,493
利益剰余金合計		
前期末残高	10,319,981	10,516,863

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△286,335	△286,325
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	483,216	590,848
当期変動額合計	196,881	304,523
当期末残高	10,516,863	10,821,387
自己株式		
前期末残高	△571,380	△571,834
当期変動額		
自己株式の取得	△454	△213,475
当期変動額合計	△454	△213,475
当期末残高	△571,834	△785,310
株主資本合計		
前期末残高	20,740,770	20,937,198
当期変動額		
剰余金の配当	△286,335	△286,325
当期純利益	483,216	590,848
自己株式の取得	△454	△213,475
当期変動額合計	196,427	91,047
当期末残高	20,937,198	21,028,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	758,013	259,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△498,568	△159,307
当期変動額合計	△498,568	△159,307
当期末残高	259,444	100,136
評価・換算差額等合計		
前期末残高	758,013	259,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△498,568	△159,307
当期変動額合計	△498,568	△159,307
当期末残高	259,444	100,136

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	21,498,784	21,196,642
当期変動額		
剰余金の配当	△286,335	△286,325
当期純利益	483,216	590,848
自己株式の取得	△454	△213,475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△498,568	△159,307
当期変動額合計	△302,141	△68,259
当期末残高	21,196,642	21,128,383

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>イ. 子会社株式 ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ. 満期保有目的の債券 ……償却原価法</p> <p>ロ. 子会社株式 同左</p> <p>ハ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>時価法</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法		
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品……総平均法に基づく原価法 ただし、購入製品については、移動平均法に基づく原価法</p> <p>材料……移動平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品……総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>未成工事支出金…個別法に基づく原価法</p>	<p>評価基準は、主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)によっております。</p> <p>製品……総平均法に基づく原価法 ただし、購入製品については、移動平均法に基づく原価法</p> <p>材料……移動平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品……総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>未成工事支出金…個別法に基づく原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,634千円減少しております。</p>

	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産……定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ38,894千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ35,641千円減少しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産……定額法</p> <p>ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. 長期前払費用……定額法</p> <p>_____</p>	建物	3～50年	機械装置	11年	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、7年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ24,314千円減少しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）……同左</p> <p>ハ. 長期前払費用……同左</p> <p>ニ. リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～50年	機械装置	7年
建物	3～50年									
機械装置	11年									
建物	3～50年									
機械装置	7年									

	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
5. 引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 工事補償引当金 当事業年度末の完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当事業年度末より1年間にわたる将来見積補償額を計上しております。</p> <p>二. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております</p> <p>二. 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 関係会社に対するものが次の通り含まれております。</p> <p>売掛金 1,751,522千円</p> <p>未収入金 1,308,807</p> <p>買掛金 763,837</p> <p>2. 受取手形割引高 40,000千円</p>	<p>※1. 関係会社に対するものが次の通り含まれております。</p> <p>売掛金 1,343,752千円</p> <p>未収入金 167,242</p> <p>1年以内回収予定長期貸付金 22,800</p> <p>長期貸付金 377,200</p> <p>買掛金 213,004</p> <p>2. 受取手形割引高 70,132千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 製造経費 4,825千円 販売費及び一般管理費 9,327 その他 △2,362	※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 製造経費 5,925千円 販売費及び一般管理費 8,830 その他 6,017
※2 関係会社に対するものが次の通り含まれております。 仕入高 8,080,531千円 受取配当金 56,000 ロイヤリティ収入 17,781	※2 関係会社に対するものが次の通り含まれております。 仕入高 5,872,732千円 受取配当金 70,000 ロイヤリティ収入 20,436
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,296,258千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,145,657千円
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 767千円 工具器具備品 1,104	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地・建物及び構築物 105,575千円 車両運搬具 343 工具器具備品 2,239
※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 固定資産売却損 土地・建物及び構築物 5,528千円 機械装置 1,046 車両運搬具 396 固定資産除却損 工具器具備品 21,463千円 建物及び構築物 225,957 機械装置 63,210 車両運搬具 841 ソフトウェア 9,271	※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 固定資産売却損 土地 58,384千円 工具器具備品 4,702 車両運搬具 318 固定資産除却損 工具器具備品 12,638千円 建物及び構築物 4,093 機械装置 4,257 車両運搬具 1,828 ソフトウェア 1,670
※6 厚生年金基金脱退一時金 当社は東京都電機厚生年金基金に加入していましたが、平成20年2月15日をもって任意脱退しております。これに伴い脱退特別掛金596,901千円を特別損失に「厚生年金基金脱退一時金」として計上しております。	※6 _____

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
※7	<p>※7 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車用アンテナ製造設備等</td> <td>建物、機械装置、工具器具備品等</td> <td>埼玉県蕨市 埼玉県鴻巣市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>当事業年度において、製品製造事業における自動車用アンテナ製造設備等に係る資産グループの収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">27,489千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">50,424</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">32,352</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42,947</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、原則として、管理会計上の区分を、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価により算定しております。</p>	用途	種類	場所	自動車用アンテナ製造設備等	建物、機械装置、工具器具備品等	埼玉県蕨市 埼玉県鴻巣市	建物	27,489千円	構築物	472	機械装置	50,424	工具器具備品	32,352	土地	42,947	合計	153,686
用途	種類	場所																	
自動車用アンテナ製造設備等	建物、機械装置、工具器具備品等	埼玉県蕨市 埼玉県鴻巣市																	
建物	27,489千円																		
構築物	472																		
機械装置	50,424																		
工具器具備品	32,352																		
土地	42,947																		
合計	153,686																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	664	0	—	665
合計	664	0	—	665

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	665	367	—	1,033
合計	665	367	—	1,033

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加367千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加365千株と単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が小さくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,597</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">202,101</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">302,571</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">111,567</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,110</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">34,931</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">14,596</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,864</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">108,420</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">25,402</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">117,482</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,425</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">973,072</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△268,699</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">704,373</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△177,993</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">526,379</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	18,597	賞与引当金	202,101	退職給付引当金	302,571	役員退職慰労引当金	111,567	貸倒引当金	7,110	ゴルフ会員権評価損	34,931	一括償却資産償却超過額	14,596	投資有価証券評価損	7,864	関係会社株式評価損	108,420	未払社会保険料	25,402	固定資産処分損	117,482	その他	22,425	小計	973,072	評価性引当額	△268,699	計	704,373	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△177,993	繰延税金資産の純額	526,379	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,012</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">192,196</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">310,566</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">116,084</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,675</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失引当金</td> <td style="text-align: right;">36,463</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">34,931</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">13,136</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,864</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">125,752</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">24,461</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">62,534</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,541</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">971,223</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△63,561</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">907,661</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△68,699</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">838,961</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	13,012	賞与引当金	192,196	退職給付引当金	310,566	役員退職慰労引当金	116,084	貸倒引当金	19,675	関係会社整理損失引当金	36,463	ゴルフ会員権評価損	34,931	一括償却資産償却超過額	13,136	投資有価証券評価損	7,864	関係会社株式評価損	125,752	未払社会保険料	24,461	減損損失	62,534	その他	14,541	小計	971,223	評価性引当額	△63,561	計	907,661	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△68,699	繰延税金資産の純額	838,961
繰延税金資産	(千円)																																																																														
未払事業税	18,597																																																																														
賞与引当金	202,101																																																																														
退職給付引当金	302,571																																																																														
役員退職慰労引当金	111,567																																																																														
貸倒引当金	7,110																																																																														
ゴルフ会員権評価損	34,931																																																																														
一括償却資産償却超過額	14,596																																																																														
投資有価証券評価損	7,864																																																																														
関係会社株式評価損	108,420																																																																														
未払社会保険料	25,402																																																																														
固定資産処分損	117,482																																																																														
その他	22,425																																																																														
小計	973,072																																																																														
評価性引当額	△268,699																																																																														
計	704,373																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	△177,993																																																																														
繰延税金資産の純額	526,379																																																																														
繰延税金資産	(千円)																																																																														
未払事業税	13,012																																																																														
賞与引当金	192,196																																																																														
退職給付引当金	310,566																																																																														
役員退職慰労引当金	116,084																																																																														
貸倒引当金	19,675																																																																														
関係会社整理損失引当金	36,463																																																																														
ゴルフ会員権評価損	34,931																																																																														
一括償却資産償却超過額	13,136																																																																														
投資有価証券評価損	7,864																																																																														
関係会社株式評価損	125,752																																																																														
未払社会保険料	24,461																																																																														
減損損失	62,534																																																																														
その他	14,541																																																																														
小計	971,223																																																																														
評価性引当額	△63,561																																																																														
計	907,661																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	△68,699																																																																														
繰延税金資産の純額	838,961																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.77</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.23</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.49</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△4.55</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13.12</td> </tr> <tr> <td>抱合株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">△8.46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.48</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.35</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.77	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.23	住民税均等割等	4.49	法人税額の特別控除額	△4.55	評価性引当額	13.12	抱合株式消滅差益	△8.46	その他	△0.48	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.35	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.93</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.27</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.82</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△4.12</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.05</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">△15.91</td> </tr> <tr> <td>固定資産有姿除却</td> <td style="text-align: right;">△17.24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.66</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13.29</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.93	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.27	住民税均等割等	5.82	法人税額の特別控除額	△4.12	評価性引当額	3.05	関係会社株式評価損	△15.91	固定資産有姿除却	△17.24	その他	△0.66	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.29																																
	(%)																																																																														
法定実効税率	40.69																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.77																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.23																																																																														
住民税均等割等	4.49																																																																														
法人税額の特別控除額	△4.55																																																																														
評価性引当額	13.12																																																																														
抱合株式消滅差益	△8.46																																																																														
その他	△0.48																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.35																																																																														
	(%)																																																																														
法定実効税率	40.69																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.93																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.27																																																																														
住民税均等割等	5.82																																																																														
法人税額の特別控除額	△4.12																																																																														
評価性引当額	3.05																																																																														
関係会社株式評価損	△15.91																																																																														
固定資産有姿除却	△17.24																																																																														
その他	△0.66																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.29																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	1,554円63銭	1株当たり純資産額	1,592円55銭
1株当たり当期純利益	35円44銭	1株当たり当期純利益	43円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
当期純利益(千円)	483,216	590,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	483,216	590,848
期中平均株式数(株)	13,634,701	13,511,336

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,196,642	21,128,383
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,196,642	21,128,383
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	13,634,532	13,266,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

(生産、受注及び販売状況)

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	前年同期比 (%)
製品製造事業 (千円)	19,647,262	90.2
工事事業 (千円)	6,710,678	84.9
合計 (千円)	26,357,941	88.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
製品製造事業	11,448,687	79.7	1,030,433	86.8
工事事業	5,506,779	61.3	2,026,713	62.7
合計	16,955,466	72.6	3,057,146	69.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	前年同期比 (%)
製品製造事業 (千円)	21,241,715	88.2
工事事業 (千円)	6,710,678	84.9
合計 (千円)	27,952,394	87.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。